慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	近代化へのコミュニケーション・アプローチ：二つの研究動向を中心として
Sub Title	Modernization and communication theories
Author	鶴木, 真(Tsuruki, Makoto)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1970
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.43, No.4 (1970. 4) ,p.21- 60
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19700415-0021

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代化へのコミュニケーション・アプローチ

——二つの研究動向を中心として——

鶴木　真

はしがき

近代化とコミュニケーションの関係についての考察は、例えばJ・W・ホールによつて示されたように近代的コミュニケーション、すなわち「広汎なしかも浸透性をもつたマス・コミ」[1]を社会の近代化を示す諸指標のうちの一つに数えるという初期の立場から、逆にコミュニケーションの問題から近代化を捉えようとする立場への変遷が最近顕著になつた事実を指摘することができよう。それはまさに近代化論の変遷と歩を一にするものでもある。すなわち、その今日的傾向は近代化現象を諸社会科学による総体的な研究対象として把握し、各個別科学各々がそこに含まれている多くの問題点を自己の領域で深く追究することによつてその把握を一層精緻なものへもたらそうとするものである。政治学が政治発展論を、社会学が社会変動論を、経済学が経済発展論を展開するように、コミュニケーション科学においても近代化に関して何らかの問題把握がなされ、それが展開されるべきなのである。しかしながら、コミュニケーション科学自体は、W・シュラムの指摘するよう

に一個の研究分野ないしは問題領域ではあつても、必ずしも一つのディスシプリンではないとされるのである。[2] それらは一つには再び問題を関連諸科学に還元しようとする立場である。コミュニケーション科学は今日、新たな展開が要請されており、その注目すべき新領域の一つに後進国を中心としたクロス・カルチュラルな近代化研究があげられるのである。したがつて、近代化研究の個別科学化への方向は、コミュニケーションの問題領域に関して、そこでうけとめられた主題をさらに関連諸科学に還元しようとするものとして把握しうるのである。とはいえ、他方、そうした諸科学の高度にインター・ディスシプリナリイな協力によつて元来発展してきたコミュニケーション研究、特にマス・コミュニケーション研究が、さらに高度の発展をとげるためには、ますますこの傾向を強める必要があることを強調する立場の存在が指摘されるのである。結局、近代化へのコミュニケーション・アプローチは、近代化論とコミュニケーション論の展開を背景に、一方では個別科学への還元という脈絡におけるマスメディアを含めた社会の全体的コミュニケーションからのアプローチと、他方関連社会諸科学間のインター・ディスシプリナリイな協力によるマス・コミュニケーションからのアプローチとの二つの方向の存在を指摘しうるのである。従来、近代化とコミュニケーションの諸関係については、多くの人々によつて、少なからず論じられている。とはいえ、それらのアプローチの相違による系譜的整理はほとんどなされておらず、そのことがともすると今後のこの研究領域をとらえようのないものとしてしまう恐れがある。そこで本稿においては先に指摘した近代化へのコミュニケーション・アプローチの二つの研究動向を中心として、既になされた諸研究の系譜を素描することとしたい。

（1）J・W・ホール著、金井・森岡訳「日本の近代化概念構成の諸問題」（思想・一九六一年一月）

（2）Wilbur Schramm, Comments on the State of Communication Research, in Public Opinion Quarterly, Spring, 1959.

一

コミュニケーション研究は、かなり長い間にわたり「発展途上における高原」にあるとして、その現状と未来についてB・ベレルソンはペシミスティックな見解を示した。[1] これにたいしW・シュラムは、研究方法は使用される分野と共に変つていくものなのであり、したがつて問題と共に進んで行くことの必要性を主張し、[2] またD・リースマンは「コミュニケーションの分野における研究は、現在のあいまいさと、構造上の欠陥のために魅力的なのである」として、ベレルソンを「創始者たちの基準に固執して現在のコミュニケーション研究を判断しているのではないだろうか」と批判している。[3] さらにR・A・バウアーは初期の方法論的研究、つまり内容分析・調査研究、小集団の動態研究、組織的な心理学の実験などが十分開発され、それぞれの特徴と方法の限界が明らかにされた現在、いよいよ問題の本質をとりあげる時期をむかえたのであり、そうした意味でコミュニケーション研究の現状は将来の飛躍のための停滞であるとして、ベレルソンの見解を「未来をあまりにもペシミスティックに描いている」と批判している。[4] ともあれ、この様なベレルソンの見解とそれにたいするシュラム、リースマン、バウアーらの反論に関する賛否はいずれとしても、現在のコミュニケーション研究が大きな転機をむかえ、新たな研究方法の発展が要請されている事実は否定しえないのである。

我々はここにおいてまず、この科学の存立基盤であるコミュニケーション概念の一応の確認をしておかねばならないであろう。現代社会をそれ以前の社会と区別する主要な要因が、大量生産、オートメーション、トランスポーテーションの拡大とスピードアップなどの産業技術の力と、新聞、テレビ、ラジオなどのメディアによるマス・コミュニケーション・システムの存在であると従来しばしば主張されてきた。この主張は大衆社会論の展開に理論的な根拠をもとめ、したがつてマスメディアのインパクトを決定的な力を持つものと考える強い傾向を示したのである。しかしながら今日要請されているコミュ

ニケーション研究の新たな理論的展開を支えるためには、これまでの主として政治学ないし社会学などに立つた巨視的研究から導き出された諸成果と、主として心理学ないし社会心理学などに立つた微視的研究から導き出された諸成果の整理と統合の試みがなされているのである。そこにおいては、マスメディアのインパクトを心理学的、社会学的諸要因により仲介されているものとし、マス・コミュニケーションは個人あるいは社会の行動にとつて、単に多くの要因のうちの一つにすぎないとしているのである。[5] したがつて、その構成要素も新聞、ラジオ、テレビなどのマスメディアのみならず、その他の多様なコミュニケーション・チャンネル（例えば組織や集団など）をも含めそれらの複合や、対面的コミュニケーションとの結びつきなどの全体的視野から把握されねばならないのである。結局、そこではコミュニケーションを人間行動の基底をなす根本概念であり、社会の基本的プロセスを構成するものであると考えているのである。

このようなコミュニケーション概念を基本的前提として成立する新たなコミュニケーション理論の展開には、その方法論において大きく二つの立場が指摘しうるのである。それらは、ふたたび問題を関連諸科学の領域に還元することを強調する立場と、コミュニケーション科学を構成する諸社会科学のこれまでになされた多くの研究成果をふまえた上で、それらのより高度のインター・ディスシプリナリイな協力を強調する立場である。かくて、本稿でとりあげる近代化へのコミュニケーション・アプローチも、まさに新らしい領域の一つとして以下のようなL・パイの言葉に要約されるように、ここに指摘したコミュニケーション概念をその存立基盤においているのである。すなわち「コミュニケーションの流れは、ダイナミックな社会的発展の方向と速度を決定する。そこであらゆる社会過程をコミュニケーションの構造、内容ならびに流れという観点から分析することが可能になるのである。」[6] さらに、その方法論的展開についてもさきに述べたコミュニケーション研究の立場に対応する二つの立場が指摘できるのである。その第一は多様なコミュニケーション・チャンネルがその複合により構成されたネットワークの中で複雑にからみあい、相互依存、相互作用している事実への認識と、したがつて近代化解明のた

めには、コミュニケーション・ネットワークとその使用の全体的パターンからのアプローチによる必要を強調する立場である。その第二は先にかかげたコミュニケーション概念の基本的前提に立ちながらも、諸チャンネルの中でマス・メディアだけがコミュニケーション機能を専らその目的としており「この特殊な機構の性格とあり方は、社会のなかの全コミュニケーション過程に深刻な影響を与えて」[7]いるとして、近代化解明のためにはマス・コミュニケーションの分析が大きく役立ちうるとする立場である。この立場が従来のマスメディア偏重論と異る点は、それがおかれている状況の社会的定義（Social Definition of the Situation）の再確認と一層の強調にあろう。この二つの立場のうち、前者はそのアプローチの具体性を各個別科学の領域の中で獲得せねばならないのである。一方後者は、関連諸科学の高度にインター・ディスシプリナリイな協力によって、そのアプローチを遂行せねばならないのである。

(1) Bernerd Berelson, The State of Communication Research, Public Opinion Quarterly, XXIII, Spring, 1959.
(2) Schramm, op. cit.
(3) David Riesman, Comments on the State of Communication Research, Public Opinion Quarterly, XXIII, Spring, 1959.
(4) Raymond A. Bauer. Comments on the State of Communication Research, Public Opinion Quarterly, XXIII, Spring, 1959.
(5) 一般に Social Definition of the Situation と呼ばれるものである。はじめ、W.I. Thomas & F. Znaniecki, The Polish Pesant in Europe and America (Univ. of Chicago Press, 1918-21) などで問題の提起がなされ、この準拠枠をマートンがマス・コミュニケーションにおける特殊な問題へ適用をこころみるなどして注目された。R.K. Merton, Mass Persuation (Harper, New York, 1946) 今日、クラッパー、バウアーなどによりその一般化がなされている。J.T. Klapper, The Effects of Mass Communication (Free Press, New York, 1960), R.A. Bauer & A.H. Bauer, "America, Mass Society and Mass Media," Journal of Social Issues, vol. XVI, No. 3, 1960.
(6) Lucian W.Pye, Introduction, in his ed., Communication and Political Development (New Jersey, Princeton Univ. Press, 1963), p. 4. なお引用文は、NHK放送学研究室訳「マス・メデアと国家の近代化」(日本放送出版協会、昭和四十二年) 十二頁を用いた。
(7) Lucian W. Pye, op. cit., p. 4.

二

前節において、コミュニケーション・アプローチの基本的視角とその近代化への適用に関して相違する二つの立場の指摘を行なつた。それでは新興国の近代化がかかえている諸問題をこのアプローチは如何に把握しようとするのであろうか。コミュニケーション研究は一つの問題領域、研究領域ではあるが、必ずしも一つのディスシプリンでないのと同様に、近代化研究もまさに一つの問題領域、研究領域でありそれへのアプローチもまた多様なものがある。したがつて、コミュニケーション科学の新たな展開として既に指摘したコミュニケーション・アプローチが提起され、それがコミュニケーション研究の個別科学化（マス・コミュニケーション研究を一分野と数えて）とともに、各個別科学に受容され、近代化解明に適用された場合でも、そのなされ方は多様なのである。例えば、政治学者、社会学者、経済学者、心理学者、マス・コミュニケーション研究者、さらに実際の開発行政にたずさわつている人々をあつめて開かれた一九六一年九月の「コミュニケーションと政治発展」に関するセミナー[1]、或は一九六四年八月から九月にかけて開かれた「コミュニケーションと新興国の変動」に関するセミナー[2]での討議をもとに作成された論文を編集した二冊の文献[3]の内容は、このことを明らかに示している。

とはいえ、近代化へのコミュニケーション・アプローチに関して先に示した二つの立場のより具体的な相違は、例えば以下に指摘したL・パイとM・ミリカンの主張の中に明瞭に読みとることができるのである。前者の立場についてパイは次のように述べている[4]。コミュニケーション諸制度は新興国の制度設立の一般的な過程を促進させうる実際的な尺度を示すものであり、それらの制度とは役割関係のシステムとしてのダイナミックなプロセスと規定しうるのである。したがつて制度の発展の本質は、制度の確立から導き出される秩序と権威の確立であると指摘している。故に、そうした秩序や権威への理解は、認識や感情の共有の過程に依つているのであり、その共有の形態が社会的コミュニケーションなのである。社会全体に

ついての、この社会的コミュニケーションの一般的な風潮をマスメディアおよび、その他のコミュニケーション諸制度は設定しうるのであり、逆にそうした社会的コミュニケーションの流れが容易であるということこそ、近代的で複雑な諸制度の建設にとつて不可欠なのである。したがつてコミュニケーションが社会的制度の形成において果す最も重要な機能は、人間関係を一層改善するような環境を作り出すことであるとしている。他方、後者の立場についてM・ミリカンは次のように述べている。[5] 二十世紀はまさにコミュニケーション革命の時代であり、我々は今までそれらの多くの事柄について研究してきた。しかし、ごく最近にいたりこの革命を人間福祉に役立たせるには如何にしたらよいかを真剣に考えるようになつた。これが我々が直面している新興国の近代化の問題である。近代的技術が環境操作をますます容易にしたため、人々は急激に日常生活における選択の幅が広げられ、彼らの直接経験や継承された経験ではその判断がもはや不可能となつた。このプロセスの核心をなすものが近代的コミュニケーションの代理経験なのである。したがつて、このコミュニケーション・プロセスの社会工学が我々にとつて大きな問題となるのであるとしている。この近代的コミュニケーションとはマスメディアと同義に解釈しうるであろう。

本稿においては、コミュニケーション・アプローチを自己の研究領域に積極的に導入した政治学をとりあげ、政治的近代化へのこのアプローチの使用のされ方を概観し、この二つの主要な動向の特徴を指摘することとしたい。政治とコミュニケーションの関係について政治学は理論と実践の双方の面で伝統的に強い関心を示してきた事実が指摘されている。[6] それは現在、政治学固有の領域へコミュニケーションの問題を還元しようとする立場にあつては、例えばI・プールの次のような主張をみることができるのである。彼は、「政治はインター・パーソナルな影響のプロセスであり、それはコミュニケーションの問題として定義することも可能である。したがつて政治とコミュニケーションは密接に関係しあつているのであり、政治学の著述はそのアプローチが政治的相互作用の結果ではなくて、そのプロセスにむけられている場合、コミュニケーション

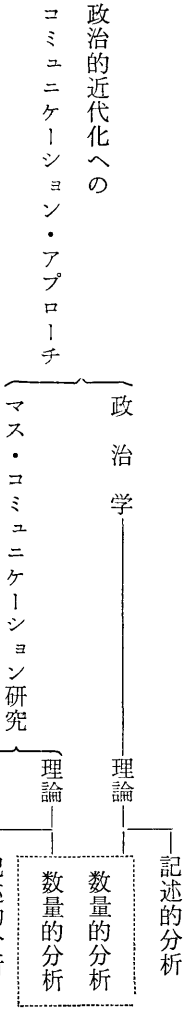
研究の著述であるということができる」[7]としている。また他方、マス・コミュニケーションの分析を研究の対象とする立場にあつては、元来その研究がラスウェルの戦時コミュニケーション研究[8]と、ベレルソンらの投票行動研究[9]による成果を直接の契機として急速に展開されてきたことを考えるならば、政治学とコミュニケーション研究の関係は、この学問成立当初から密接な結びつきを持つているものであつた。したがつて「その基本的理論の展開において、政治学ないし政治学的な研究と密接に関連[10]」している事実を指摘することができるのである。かくて、政治的近代化の基本過程をコミュニケーションの問題として把えようとする試みは、政治学の新しい課題であると同時に、コミュニケーション科学の新しい課題でもあるということができよう。

(1) L・パイの企画でニューヨーク州ドブズ・フェリーのグールドハウスで行われた。
(2) D・ラーナーとW・シュラムの企画でホノルルのイースト・ウエストセンター高等研究所で行われた。
(3) Lucian W. Pye, ed., Communication and Political Development (New Jersey, Princeton Univ. Press, 1964) と、Daniel Lerner & Wilbur Schramm, eds., Communication and Change in the Developing Countries (East-West Center Press, Honolulu, 1967).
(4) L.W. Pye, "Communication, Institution Building, and the Reach of Authority" in W. Schramm and D. Lerner, eds., op. cit., pp. 35–55.
(5) Max F. Millikan, "The Most Fundamental Technological Change" in ibid., pp. 3–4.
(6) L.W. Pye, "Introduction," op. cit.
(7) Ithiel de Sola Pool, Mass Communication and Political Science (Paper, Given at the "Communication Research Seminar" Temple Univ., Philadelphia, April, 1965).
(8) その代表的なものとして、Harold D. Laswell and Ralph D. Casey, Propaganda, Communication, and Public Opinion (Princeton Univ. Press, 1946) がある。
(9) Paul Lazarsfeld, Bernard Berelson and Hazel Gaudet, The People's Choice (New York, Columbia Univ. Press, 1948) 同じく B. Berelson, P. Lazarsfeld and William McPhee, Voting: A Study of Opinion Formation in a Presidential Campaign (Univ. of Chicago Press, 1954) など。
(10) 生田正輝「マス・コミュニケーションの研究」（慶応通信、昭和四十三年）十六頁。

三

政治的近代化の問題をコミュニケーションの分析からこころみる場合の利点は、次のように指摘できよう。すなわち、それがマクロな分析の対象となる問題にたいしても、またミクロな分析の対象となる問題にたいしても共通の基盤を与えるものであり、またその双方を結び合わせることによつて将来、政治的近代化への総体的な理解を試みることを可能にすると考えられるからである。さらにそれは理論的研究と現実政策とを効果的に結びつけることを可能にするものと考えられるからである。したがつて、コミュニケーション・アプローチには理論志向的立場と、政策志向的立場が存在するのである。理論志向的立場からの問題把握にあつては、政治的近代化を時間軸における発展的な変化として把えようとするものや、近代化の型の問題を重視して比較論的に把えようとするものなど様々である。(1) しかしながら、方法上の問題としては、政治的近代化を数量的な条件の重視により把えようとするものと、他方それと対照的に記述的な条件の重視により把えようとするものとがある。政策志向的立場からの問題把握にあつては、近代化におけるコミュニケーションの効果的な役割に関する一般的原則を摸索することと、特定の政策が持つ様々な意味についての分析およびその理論への結びつけにある。かくてこの立場は、開発に直接たずさわつている人々のフィールド・スタディと、マス・コミュニケーション研究者の諸研究の中に見い出されるのである。何故ならば、ある政策の遂行のためには、マスメディアのみならずその他のチャンネルの考慮(特にマスメディア体系の下位体系をなすインター・パーソナル・コミュニケーションとのかかわりあいへの考慮)が必要だからである。しかしながら、この点に関し未だ一般原則を持たない現在、まずそれへの指針をうるために、すぐれてその機能がコミュニケーションのみにあり、かつ構造的にも他のチャンネルに比して明瞭なマスメディアを中心に考察をすすめようとする傾向がつよい。しかもコミュニケーションにおける効果論、受容過程論など政策志向的立場が前提とせねばならぬ理論は、主としてイ

ンター・ディスシプリナリイな作業におけるマス・コミュニケーション研究が統合と整理を手がけてきたものだからでもある。理論志向的立場にあって、数量的条件を重視するものは主として要因分析ないし因果分析をこころみるものであるが、数量化可能な客観条件自体、その選定の幅に現在のところ限界がある。それに関しコミュニケーション・アプローチの二つの主要な動向は、諸要因間の脈絡のつけ方に多少の差異が認められる程度で諸要因それ自体は、殆んどが重複するものといえよう。ここで示した各々の立場とコミュニケーション・アプローチとのかかわり合いは、したがつて左の図のように考えられる。その各々についての具体的研究成果に関しての記述は必ずしも本稿の主旨としないので概説に止め、ここではコミュニケーション・アプローチの二つの主要な動向についての特徴的な差異をとりあげてみたい。それは先に示した理由から数量的分析では必ずしも明瞭ではないので、記述的な分析における差異として現われてくるのである。



(1) 近代化の接近方法についてのこの様な分類を、石田雄は次の様に示している。

I) 発展的接近――㋑量化可能の客観条件を重視するもの
　　└㋺政治的近代化を社会発展の方向の問題としてとらえるもの

II) 比較的接近―「型」の問題の重視

III) 類型的接近―「型」の問題の重視

I), II) は本来親しみにくいものであり，両者の混同は大きな誤りを犯す危険性がある。

石田雄「日本における政治的近代化の型について」（東京大学社会科学研究所紀要、第十六巻四・五合併号）四頁～六頁。

（イ）

コミュニケーションはそれ自体、深く社会の中にインテグレイトされたものである以上、それは他の諸制度の発展と平行したものである。かくてコミュニケーション・プロセスの社会工学に関する政策は、まさに社会政策と考えることができるのである。しかしながらこのようなコミュニケーション戦略と呼びうる政策と決定のレベルで考察すべき事柄は、各々の国や地域（社会の発展状況やその形態）により条件が異つてくるのである。したがつて多くの地域研究や開発計画に直接たずさわつている人々のケース・スタディが大きな意味を持ちうるのであり、それらは主としてユネスコを中心に積極的にとりあげられている問題なのである。[1] それはまた先にも指摘したとおり理論的考察との結びつきが常に志向されていなくてはならないのである。近代化の現実政策はコミュニケーションの効果的な使用や利用についての一般原則の摸索からはじめられるのである。それはこれまでの多くのケース・スタディのもたらした成果を基になされているのである。たとえば、D・ラーナーは中近東の調査研究[2]で、社会発展のダイナミクスにおける第一の要素は人々に「モービル・パーソナリティ」を注入することであり、第二の要素は「社会的モビリティの増巾器であるマスメディア」の発展であるとしている。Y・ラオは、インドの農村におけるフィールド・スタディ[3]の中で「何が何を動かすのか」という問題意識から経済発展とコミュニケーションの発展との関連をとりあげている。すなわちそれは経済発展がコミュニケーションの発展を可能にするのか、あるいは改善されたコミュニケーションの諸施設が経済発展を可能にするのかという問題なのである。彼は結論として、コミュニケーションと経済発展との相互関係を因果関係としてとりあつかうことは当を得ていないとし、その相互作用は恒常的であり蓄積的であると述べている。同様の事例研究はL・ドーブ[4]、A・ホルンバーグ[5]らによつても手掛けられているのである。それらは政策的に次のような結論にいたつている。コミュニケーションは社会の中心として存在するものであり、新興諸国はその必

要とする多くの仕事をますますコミュニケーション・メディアに託す度合を高めているのである。しかしながら、そのような国々におけるインフォーメーションの流れやコミュニケーションのチャンネルは、そのような仕事を十分に果しうるほど発展しておらず、したがつて主要な問題はコミュニケーション・チャンネル（特にマスメディア）の設立についての政策的考察へと進むのである。

あらゆる新興国において、近代的コミュニケーションの発展を支える諸設備（例えば郵便制度、輸送機関、電化、テレコミュニケーションなど）は十分な状態になく、加えてコミュニケーションの発展を統合しバランスあるものにする計画やそのための機関などは全くない状態である。マスメディアの発展がこのような状態からはじまるならば、政策の基本はメディア側のアベイラビリティの増大をまずはかることにある。すなわちそれは、新興国の乏しい資金をどれだけマスメディアの発展のために割りふるかという投資の問題、マス・コミュニケーションの発展を社会的および経済的な発展の一般的なパターンの中に如何に統合するかという計画の問題、多彩なコミュニケーションの領域で必要とされる人材の教育の問題などである。その他、印刷機器や放送設備の整備、電力や用紙の供給改善、カバー・エーリアやサーキュレーションの適正規模についての問題などがとりあげられるのである。次に政策の基本は受け手側の受容能力の増大を促す諸要因の成長にある。そこでは学校教育、非文盲化運動、社会化、社会教育などの普及と発展の問題がとりあげられているのである。

こうした政策の基本的要件は、社会の発展状況や政治体制の形態により異つてくるものである。すなわち、発展状況に関しては二つの対照的な立場が指摘できる。一方においては新興国発展の独自のモデルの必要性を強調するものであり、[6] 他方においては西欧モデルの一応の肯定をする立場である。西欧モデルの一応の肯定とは、例えばラーナーが主張するように、[7] 料理本のレシピーとしてではなく、その中にかなりの選択の可能性が存在するものであり新興国の人々は自分たちのイメージにあつた部分をどのように修正してとり入れるかを決定すべきであるとするものなのである。次に政治体制の形態に

関しては、ほぼ三つの対照的な立場が指摘されている。[8] 第一に非共産主義をとる西欧的な国においては、政策的に文盲の追放や子供の教育を重要視するけれども、マスメディアをそれほど重要視していない。第二に共産主義をとる国においては、マスメディアを通しておこなう啓発的なコミュニケーションを非常に重視しており、マスメディアを政治的な統制ばかりでなく開発計画を遂行する一つの主要な刺激として利用している。第三に新興国の伝統的社会においては、共産主義国における場合と非常に似かよつている。すなわち、コミュニケーションはメディアを通じて画一的な内容を一般大衆に伝えることよりも、むしろかなり入念に組織された特殊な人間関係をつなぐものとして考えられ、その内容は真偽よりも社会的機能に重点をおいているのである。このことはさらに利用するメディアの種類や、それらが独自でなしうる仕事或は他のチャンネルの助けを借りてなしうる仕事の種類などについての検討が、国家の発展段階や政治体制の相違との関連でなされるのである。例えばこの点に関し、非共産主義の体制をとる新興国では民間のマスメディアが微妙な板ばさみにあつている事実が指摘できるのである。[9] 民主主義の伝統からいえば、マスメディアは政府の政策とその実行を監視するものでなくてはならない。しかし同時に他方において、批判する政策を支持しそのために国民を動員する使命をも持つているのである。このように政策の背後にあるコミュニケーションについての事例的考察——それはまさにインター・ディスシプリナリイな作業である——から、マスメディアの設立とその効果的な使用・利用の一般原則が摸索されるのである。さらにこの立場では、政策の持つ様々な意味の分析がこころみられているのである。例えばこの点に関して、必ずしも直接的に政治発展をとりあげているものではないが、ユネスコを中心に農業、保健、非文盲化、教育など様々な開発行政と直結したキャンペーンについてのケース・スタディの中に見ることができる。[10] また、国家と民間企業に課する役割、マスメディアの自律性、メディアを通して流されるコミュニケーション内容などが近代化過程で持つ意味が考察されるのである。ともかく、この立場が常に追究せねばならない理論との結びつきについての検討と、政策的に設定された様々なコミュニケーション・チャンネル（ここでは再三強

調したようにマスメディアが中心であるが）の政治的近代化にたいして持つ意味などに関しては以下の節における検討にゆだねることとする。

(1) 例えばユネスコのマス・コミュニケーション技術部門（Mass Communication Techniques Devision of Unesco.）は、数多くの新興国におけるケース・スタディを Reports and Papers on Mass Communication のシリーズ中に収録している。その他多くの国際会議の開催や、W. Shramm, Mass Media and National Development (Stanford Univ. Press and Unesco, 1964) などの出版にも力を入れている。

(2) Daniel Lerner, The Passing of Traditional Society (Glencoe, Illinois; The Free Press, 1958)

(3) Y.V.L. Rao, The Role of Information in Economic and Social Change (Minneapolis; Univ. of Minnesota Press, 1963)

(4) Leonard W. Doob, Communication in Africa (New Haven, Yale Univ. Press, 1961)

(5) Allan R. Holmberg, "Changing Community Attitudes and Values in Peru: A Case Study in Guided Change," in Council on Foreign Relations, Social Change in Latin America Today.

(6) S. C. Dube, "A Note on Communication in Economic Development," in W. Schramm and D. Lerner, eds., Communication and Change in the Developing Countries (Honolulu, East-West Center Press), 1967. Inayatullah, "Toward a Non-Western Model of Development," in op. cit.

(7) D. Lerner, "International Cooperation and Communication in National Development," in op. cit.

(8) I. Pool, "The Mass Media and Politics in the Modernization Process," in L. Pye, ed., op. cit., pp. 234-53.

(9) ウィルバー・シュラム「新興諸国のマス・コミ――カッパ・タウ・アルファ協会賞受賞記念演説――」（日米フォーラム、第十二巻十二号、一九六六年）十四頁～二十一頁。

(10) W. Schramm, Mass Media and National Development (Stanford Univ. Press, 1964), pp. 145-74.

（ロ）

政治的近代化を数量化可能な客観条件の重視により解明しようとする立場は、それが経済的および社会的な様々な要因――例えば収入、非文盲率、教育、医療制度、都市化、産業化など――と密接な関連を持つていることを示している。それらはA・バンクスとR・テクスター[1]、L・シャノン[2]、S・リプセット[3]、G・アーモンドとJ・コールマン[4]、フェイアーベントとネスボルド[5]、P・カトライト[6]、B・ラセット[7]、K・ドイッチュ[8]などの著述に明瞭に指摘されているのである。そこにおい

てマスメディアは主として都市化などと共に、経済発展の要因の中で把握され、その関連において政治的近代化と密接なつながりを持つものと考えられているのである。換言するならば、我々は経済的な変数を中心において政治的、社会的な発展段階に関するファクター・アナリシスの基本的パターンを、要因分析により解明しようとする研究を数多く指摘することができるのである。

たとえばB・ベリーは九十ヶ国について四十三の変数から要因分析を行なつている。[9] この場合もちろん経済的変数が主要なものであるが、この他に都市化、非文盲率、教育、マスメディアの発展などの指標が用いられているのである。同様にD・ラーナーは五十四ヶ国について社会的、経済的およびデモグラフィックなデータ（都市化・非文盲率、メディア接触、政治参加）を用いて近代的・移行的・伝統的な社会のモデルの指摘を行なつている。[10] すなわち彼は第一図で示した結果を得、次のように結論づけている。「人口の四分の一が人口五万以上の都市に住んでいる点に達すると、都市化は明らかに重要な要因になる。リテラシーと都市化との直接的な一義的な関係は……都市化が十%に達してから二十五%を越えるときまでが、もつとも明白である。都市化がこの点を越えて進行すると、リテラシーは（人口密度の極端に高い国ならびに極端に低い国では）独立して上昇しつづける。都市化の尺度において十%と二十五%とを近似的な切断点とみなすならば、社会を三つのカテゴリー

第1図[12]

	LITERACY	URBANIZATION	COMMUNICATION SYSTEM
Modern	Over 61%	Over 25%	Media
Transitional	21-60	10-25	Media-Oral
Traditional	Under 20	Under 10	Oral

第2図[13]

DEPENDENT VARIABLE	MULTIPLE-CORRELATION COEFFICIENT	STANDARD ERROR
Urbanization	.61	.09
Media participation	.84	.04
Literacy	.91	.03
Political participation	.82	.05

第3図(15)　*Selected Indices of Social Mobilization for Nineteen Countries: Averages in Shifts and Rates of Growth*

	LEVEL	AVERAGE ANNUAL RATES OF GROWTH			AVERAGE ANNUAL SHIFTS				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(9)	(9)[a]
RANGE (ACC'D. TO PER-CAPITA GNP) US $	PER-CAPITA (1955) US $	TOTAL GDP[b] %	TOTAL POPULATION %	GDP PER-CAPITA %	RADIO AUDIENCE %	LITERATE POPULATION %	POPULATION ENGAGED IN NON-AGRICULTURAL OCCUPATIONS %	URBAN POPULATION %	POPULATION EXPOSED TO MODERNITY %
400+ (N= 1)	762	(8.8)	(3.0)	(7.5)	4.0	0.8	1.0	1.2	1.2 3.2 2.2
300-399 (N= 3)	355	(2.8)	(2.0)	(0.8)	1.5	0.4	0.5	0.5	0.4 1.5 1.0
200-299 (N= 3)	246	(6.4)	(2.5)	(3.8)	0.8	0.9	0.6	0.2	1.0 1.2 1.1
100-199 (N= 7)	150	(4.1)	(2.5)	(1.6)	0.7	0.5 (N= 6)	0.3 (N= 6)	0.5 (N= 5)	0.6 (N= 6) 0 9 0.8
50-99 (N= 5)	70	(2.9)	(1.6)	(1.3)	0.1	0.6[c] (N= 2)	1.0 (N= 3)	0.1[c] (N= 2)	0.9 (N =3) 0.7 0.8
Total 50-750 (N=19)	209	(4.2)	(2.2)	(2.0)	0.8	0.6[c] (N=15)	0.6 (N=16)	0.4 (N=14)	0.7 (N=16) 1.1 0.9

These averages are entirely based on data of Table 4-A.

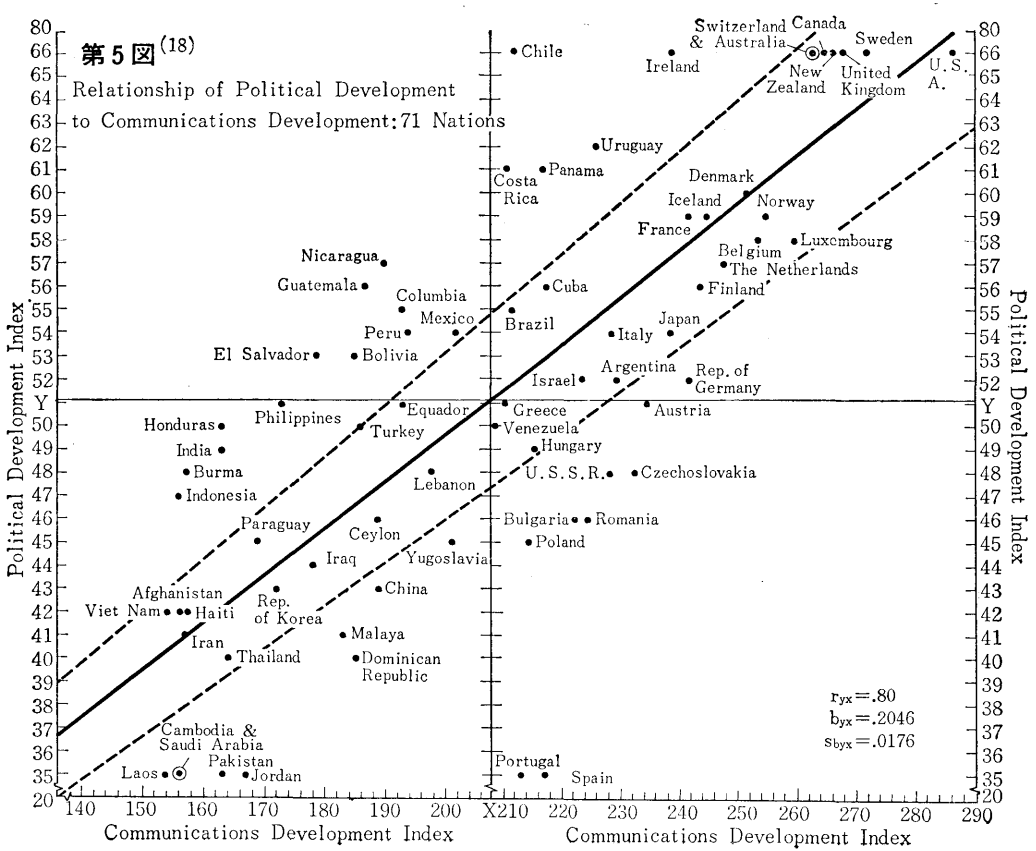
a In Column 9, in each box, the first figure is the average of shifts based on highest levels, the second figure is the average of shifts based on largest shifts, and the third figure is the average of the first two.

b GDP=gross domestic product.　　c Data for prepartition India were used only once in calculating the average.

第4図(16) *Selected Indices of Social Mobilization for Nineteen Countries: Projected Minimum Levels in 1960, 1970*

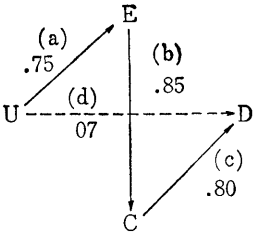
COUNTRY	(1) RADIO AUDIENCE %		(2) LITERATES %		(3) PERCENTAGE OF ECONOMICALLY ACTIVE POPULATION IN NON-AGRICULTURAL OCCUPATIONS %		(4) URBAN POPULATION %		(5) EXPOSURE TO MODERNITY %	
	1960	1970	1960	1970	1960	1970	1960	1970	1960	1970
Venezuela	61	> 95	59	67	69	79	62	74	86	95
Argentina	67	82	> 95	> 95	79	82	67	70	95	95
Cuba	61	78	78	80	57	56	60	65	87	93
Colombia	30	42	65	69	59	73	41	47	79	93
Turkey	19	31	43	52	24	27	26	27	45	55
Brazil	27	35	53	58	50	58	42	47	66	76
Philippines	7	12	78	92	45	53	25	26	77	91
Mexico	39	62	65	73	43	47	51	59	70	83
Chile	39	41	86	93	73	77	66	73	95	95
Guatemala	7	11	25	20	35	38	34	36	44	47
Honduras	8	9	37	39	15	13	35	39	45	49
Ghana	10	17	—	—	—	—	—	—	—	—
Egypt	16	26	31	38	45	52	37	42	51	59
Thailand	2	3	69	82	13	14	—	—	52	61
Rep. of the Congo (Leopoldville)	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—
India	2	3	26[a]	32[a]	32	35	17[a]	19[a]	37	43
Nigeria	1	2	—	—	—	—	5	6	—	—
Pakistan	1	2	26[a]	32[a]	49	77	17[a]	19[a]	46	65
Burma	1	1	62	69	30	29	—	—	57	61

a On basis of prepartition India.


第5図(18)
Relationship of Political Development
to Communications Development: 71 Nations
Political Development Index
Communications Development Index
Y
X
Chile
Ireland
Switzerland & Australia
Canada
Sweden
New Zealand
United Kingdom
U.S.A.
Uruguay
Panama
Costa Rica
Denmark
Iceland
Norway
France
Luxembourg
Belgium
The Netherlands
Finland
Nicaragua
Guatemala
Columbia
Cuba
Mexico
Brazil
Peru
Japan
Italy
El Salvador
Bolivia
Argentina
Israel
Rep. of Germany
Philippines
Equador
Greece
Austria
Honduras
Turkey
Venezuela
India
Hungary
Burma
U.S.S.R.
Czechoslovakia
Lebanon
Indonesia
Bulgaria
Romania
Paraguay
Ceylon
Poland
Iraq
Yugoslavia
Afghanistan
China
Viet Nam
Haiti
Rep. of Korea
Malaya
Iran
Thailand
Dominican Republic
Cambodia & Saudi Arabia
Pakistan
Laos
Jordan
Portugal
Spain
r_{yx}=.80
b_{yx}=.2046
s_{byx}=.0176

に分類することができる。」[11]なお、それら各々の指標の多元的な相関関係は第二図に示したとおりである。

またドイッチュは十九ヶ国について、かなり長期にわたる時間的経過の中で起る政治変動（社会的動員）を七つの指標により測定し、類推することを試みている。[14]彼はその分析の中心となつた社会的動員を〝古い社会的、経済的、心理的な拘束の主要な集まりが浸蝕され破壊され、そして人々が社会化や行動の新しいパターンを利用可能になる過程〟と定義づけている。彼がかかげた七つの指標とは(i)近代生活の諸側面への広い意味での接触、(ii)マスメディアへの接触、(iii)居住の変化、(iv)都市化、(v)農業からの離脱、(vi)非文盲率、(vii)収入である。これらの指標のうちから明確に数量化しうるものを選定し、社会変動の測定結果と将来への推測を第三図、第四図のように示している。



A causal model of democratic political development including path coefficients.

第6図

さらにカトライトは社会変動の概念をリプセットが用いた指標で分析することは無理があるとして、独自の指標を次のように示している。[17]それらは(i)教育、(ii)都市化、(iii)コミュニケーション、(iv)経済成長および労働形態、(v)政治発展である。そこにおいて、コミュニケーションの発展に関する指標は政治発展と極めて高い相関を示し(.80)また経済発展に関する指標とも密接に相関している(.95)。しかしながら、コミュニケーションの発展に関する指標は経済発展のそれよりも、政治発展のためのよりよいプレディケイターとなるのである。すなわち、コミュニケーションの指標は国家体系がコミュニケーション体系を維持する能力と必要とを反映しているものであり、コミュニケーションの形態はその国の非文盲率や経済的および社会的な秩序の統合の形態に大きく依存しているものなのである。かくて彼は、国家的なコミュニケーションの発展と政治発展との関連を第五図のように示している。

ともあれ、これまで述べてきた数量的な把握が、そのより高度の発展的展開をとげるためには、いうまでもなく分析により多くの指標なり変数の導入をこころみなければならないであろう。これは今日、コンピューターの高度な発達とその利用方法の開発による多変量解析が可能になつた結果、多くの注目すべき成果をあげてきている。[19] この計量化モデルには基本的な傾向として、従来の単なる要因分析から各要因間の何らかの因果関係を解明していこうとする因果分析へと方法論的な移行がなされている事実を指摘できる。しかしながら、この因果分析は未だ方法論的確立を必ずしも見たわけではないが、一応純粋に計量的処理をこころみる場合サイモン－ブラロック・モデル[20]が用いられるのである。またこの様な方法論上の移行に刺激され純粋な計量的処理ではなく何らかの類推を用いて、指標間の因果関係を示そうとするこころみもなされているのである。前者にあつては、D・マクローネとC・クヌッドが(i)都市化（U）、(ii)教育（E）、(iii)コミュニケーション（C）、(iv)政治発展（D）について、サイモン－ブラロック・モデルを用い計量的な処理を行なつた結果、それらの間にU→E→C→Dという因果関係が存在することを第六図のように示している。[21]

第7図[24]　CROSS-LAGGED CORRELATIONS OF CERTAIN VARIABLES IN 23 DEVELOPING COUNTRIES, 1951 AND 1961

Urbanization⟶Literacy	(.80／.61) *
GNP⟶Literacy	(.83／.65)
Urbanization⟷Newspapers	(.63／.60)
Literacy⟷Newspapers	(.60／.55)
GNP⟷Radio	(.79／.76)
Newspapers⟷GNP	(.90／.86)
Urbanization⟷Radio	(.59／.54)

* This should be read: The correlation of urbanization in 1951 with literacy in 1961 was .80; the correlation of urbanization in 1961 with literacy in 1951 was .61.

後者の立場にあつては、W・シュラムとW・ラグルスが(i)都市化、(ii)非文盲率、(iii)G・N・Pと(iv)マスメディアの発展との因果関係を、クロス－ラッグドーコリレーション理論を用いて推測している。[22] この理論はおおよそ次のようなものである。すなわち「もしサンプルが二つの時点において二つの変数と相関しているものであるならば（T_1における変数XはT_2にお

ける変数Yと相関し、T_1における変数YはT²における変数Xと相関しているならば)、より高い相関はその中でより早い時点における変数により大きな影響力を与えていることを示している。[23]」とするものである。彼らは、指標間における二つの数値の差が大きいときに因果の方向が示しうるとして、第七図のようにその結果を示している。

これまで述べてきたように、政治的近代化を数量化可能な指標を用いて解明しようとする立場にあつては、コミュニケーション・アプローチの二つの主要な動向の特徴が必ずしも明確にあらわれず、それらはむしろ分析作業の類似性が強く指摘されるのである。かくて本稿ではこの立場を、コミュニケーション・アプローチの主要な動向の双方にかかる理論的領域として位置づけたのである。

(1) Arthur S. Banks and Robert Textor, A Cross-Polity Survey (Cambridge, Mass., 1963)
(2) Lyle W. Shannon, "Socio-economic Development and Political Status," Social Problems, Fall 1959, pp. 157–69.
(3) Seymour Martin Lipset, "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy," American Political Science Review, vol. LIII, No. 1 (March; 1959), pp. 69–105.
(4) Gabriel A. Almond and James S. Coleman, The Politics of the Developing Areas (Princeton Univ. Press, 1960), pp. 579–81.
(5) Ivo K. Feierabend, Rosalind L., Feierabend, and Betty A. Nesvold, "Correlates of Political Stability," Paper Presented at the 1963 Annual Meeting of the American Political Association, Sept. 4–7, 1963.
(6) Phillips Cutright, "National Political Development: Measurement and Analysis," American Sociological Review, 28 (April 1963), pp. 253–64.
(7) Bruce M.Russett, "Inequality and Instability: The Relation of Land Tenure to Politics," World Politics, 16 (April 1964), pp. 442–53.
(8) Karl W. Deutsch, "Toward an Inventory of Basic Trends and Patterns in Comparative International Politics," American Political Science Review, 54 (March 1960), pp. 34–57.
(9) Brian J.L. Berry, "An Inductive Approach to the Regionalization of Economic Development" in Norton Ginsburg, ed., Essays on Geography and Economic Development (Chicago, 1960), pp. 78–107
(10) D. Lerner, op. cit.
(11) ダニエル・ラーナー「コミュニケーション体系と社会体系」(ウィルバー・シュラム編学習院大学社会学研究室訳「マス・コミュニケーション」創

元社、昭和四十三年）八九頁。

(12) D Lerner, "Communication Systems and Social Systems: A Statistical Exploration in History and Policy," in Jason L. Finkle & Richard W. Gable, eds., Political Development and Social Change (John Wiley & Sons, 1966), p. 200

(13) Ibid., p. 202.

(14) K.W. Deutsch, Social Mobilization and Political Development, American Political Science Review, vol. LV, No.3 (September, 1961), pp. 493-511.

(15) Ibid.

(16) Ibid.

(17) Phillips Cutright, op. cit.

(18) Ibid.

(19) 例えば、Bruce M. Russett and Hayward R. Alker, Karl W. Deutsch, Harold D. Lasswell, World Handbook Of Political And Social Indicators (New Haven and London, Yale Univ. Press, 1964), Richard L. Merritt and Stein Rokkan, ed., Comparing Nations: The Use of Quantitative Data in Cross National Research (New Haven, Yale Univ. Press, 1966).

(20) Hubert M. Blalock, Causal Inferences in Nonexperimental Research (Chapel Hill, Univ. of North Carolina Press, 1964). Herbert A. Simon, "Spurious Correlations: A Causal Interpretation," Journal of the American Statistical Association, 49 (1954), pp. 467-79.

(21) Donald J. McCrone & Charles F. Cnudde, "Toward a Communication Theory of Democratic Political Development: A Causal Model," American Political Science Review, vol. LXI, No. 1 (March, 1967), pp. 72-79.

(22) W. Schramm and W. Lee Ruggels, "How Mass Media Systems Grow," in W. Schramm and D. Lerner, eds., op. cit., pp. 57-75.

(23) Ibid. p. 62.

(24) Ibid. p. 63.

（一）

政治学固有の領域（コミュニケーションの問題を還元しようとする立場は、その分析にいろいろ異ったアプローチをとることが可能である。すなわち、すべての政治現象をコミュニケーションの条件の下で再概念化しようとするこころみや、あ

るいは様々な政治体系の中でコミュニケーションの最も一般的で重要な流れに焦点をあて、それらのコミュニケーション活動を遂行する諸構造の分析をこころみるものがある。また、他の政治的機能を理解する上での一つの要素としてコミュニケーションを考えていこうとするものなどがある。[1] しかしながらこの立場の共通の基盤は、政治学者が研究対象として取り込んでいる諸問題を、コミュニケーション・モデルという準拠枠で照合するならば、コミュニケーション・アプローチが政治分析の有効な一手段として成立するという主張にある。[2] このアプローチの具体的適用には、おおよそ三つの傾向が指摘できる。その第一は、政治的行為をコミュニケーション・プロセスの考察から理解しようとするものである。これは体系、環境、反応、フィードバックさらにチャンネル、ネットワーク、入力、出力などの諸概念を用い政治体や政治過程を問題とするものである。第二は、政治学で用いられる諸概念を従来の政治哲学的な規範的要因ばかりからではなく、それらのある部分をコミュニケーションの問題として再構成することにより考えていこうとするものである。第三は、地域研究者や一部の比較政治学者などによりなされているフィールド・リサーチである。これは第一で展開されたモデルや理論を現実の状況との対比により、一層の利用可能性や妥当性を与えようとするものである。しかし、最近、コミュニケーション・プロセスにおけるメッセージの流れをモデル化することによつて、理論的構築を試みる立場が大きな関心をよせられてきているのである。この立場は主として政治の結果ではなくて、政治のプロセスに分析の焦点をおくものであり、政治学へのコミュニケーション・アプローチの中で極めて有力視されているものである。[3]

ともかく、この点に関しては稿を改めて論ずることとし、ここでは近代化へのコミュニケーション・アプローチが政治学の領域へ還元されてとりあげられた場合、そのアプローチの具体的な適用が持つ傾向は如何なるものであるかをまず考察することとしたい。その特徴は、既に述べたとおり、マス・コミュニケーション科学における場合と対照的に、コミュニケーション・チャンネルの構成要素の多様性とその多様なチャンネルにより構成されたコミュニケーション・ネットワークおよ

びその使用の全体的パターンの強調にあつた。これは、まさに先にかかげたアプローチの具体的適用に関する第一の傾向として把握されるものであり、さらにそれは三つに分類することができるのである。すなわち、(i)インフォーメーションないしメッセージが流れる、チャンネルやネットワークというコミュニケーションの構造的な構成要因に分析の焦点をあてたもの、(ii)インフォーメーションやメッセージの流れの頻度に分析の焦点をあてたもの、(iii)送り手と受け手の行動類型との関連における表現の方法と効果に分析の焦点をあてたもの、である。この各々について、二、三の代表的な研究を示せば次のとおりである。(i)に関しては、サイバネテックスないしエレクトロ・ケミカルなモデルからの類推に強い志向を持つ K.W. Deutsch, The Nerves of Government (Free Press, 1963) などと、政治体系理論による比較政治学に強い志向を持つ Little Brown Series in Comparative Politics 中の G.A. Almond & G.B. Powell, Jr., Comparative Politics—A Developmental Approach, 1966 や R. R. Fagen, Politics and Communication, 1966 および L.W. Pye, Aspects of Political Development, 1966 などがあげられる。(ii)に関しては K.W. Deutsch, "Shifts in the Balance of International Communication Flows," in Public Opinion Quarterly, Vol. XXX (Spring,1956) や同じくドイッチュの "Transaction Flows as Indicators of Political Cohesion," in Philip E. Jacob and James V. Toscano, eds., The Integration of Political Communities (Lippincott, 1964) などがあげられる。(iii)は第一の傾向に含めることに多少の異論がなくもないが、コミュニケーション・チャンネルの多様性とその使用の全体的パターンをとりあげているためにここにかかげることとした。それには、Stanley Kelley, Jr., Professional Public Relations and Political Power (Johns Hopkins U.P., 1956) や S.N. Eisenstadt, "Communication System and Social Structure: An Exploratory Comparative Study," in Public Opinion Quarterly, Vol. XIX (Summer, 1955) などがあげられる。かくて、ここでとりあげた近代化へのコミュニケーション・アプローチは既に指摘したとおり、主として現代政治学者および比較政治学者により積極的に研究に導入されているのである。

ここでは後の節で述べるマス・コミュニケーションを重視する立場との対比において、この立場を明らかにする二、三の点について考察することにしたい。すなわち、コミュニケーション・ネットワークは如何なるチャンネルにより構成されているのであろうか。それらにより形成されるコミュニケーション・パターンとその作用における決定要因は如何なるものであろうか。コミュニケーション・パターンが遂行する政治的機能は如何なるものであろうか。そして、政治的近代化ないし政治発展はコミュニケーション・アプローチにより如何に把握されているのであろうか。これらの問題についてファーゲン、アーモンド、コールマンらの所説を中心に以下で概観してみることとしたい。

そこでまず、政治体系の巨大な機能にたいして大きな影響を及ぼすコミュニケーション・ネットワークの構成要因の問題をとりあげることにする。ファーゲンはそれらを四つに分類し、次のように指摘している。[4] (i)組織、(ii)集団、(iii)マスメディア、(iv)利益接合および利益集合にのみ役立つチャンネル、である。(i)に関して彼は「国家的あるいはほぼそれに近い規模と重要性を持つが、必ずしも作用において継続的である必要はなく、構造において永続的ないし半永続的[5]」なものと定義する。具体的には、利益集団、官僚、労働組合、エリートとサブ・エリート、大衆組織などの諸制度である。これらのチャンネルをとりあげる場合、少くとも次の三点について考慮しなければならないのである。すなわち、(イ)政治的な帰結を持つ組織的チャンネルは、必ずしも構造的な意味において政治体系の一部である必要はない。(ロ)組織的チャンネルの政治的使用は多くの事例において断続的であるかあるいは部分的である。(ハ)組織的チャンネルはそれが提供する政治的コミュニケーションの用途によつて、大きな差異が生じるのである。(ii)に関して彼は、組織と集団との区別の困難さを認識しながらも、集団的チャンネルを「政治的コミュニケーションの諸類型の中で、時々顕著にあらわれるが、それほど制度化されておらずまた浸透的でもない[6]」ものとしている。集団内のコミュニケーションは組織内のそれと比して形式的でなく、従つて集団成員はそのコミュニケーション形態を持続し得るように、集約されていなければならないのである。この場合にも先に示したよう

な三点を考慮しなければならないのである。かくて彼は次のような結論に到達している。「開放的で競合的な政治体系が作用しているところでは、集団的チャンネルは急増するであろう。しかし、絶対主義的な政治体系が首尾よく権力を掌握しているところでは、集団的チャンネルの政治的重要さは減少するであろう。」[7] (iii)に関して彼は「中心やお互い同志から離れている個人や集団に、情報的な中心や結節点を結びつけるロング・チャンネル」[8]としてのマスメディアをとりあげている。この場合、留意すべきことは、マスメディアをメディアによるコミュニケーションと、メディアによらないコミュニケーションの混合の中で考えることである。したがつて二つの形態のマスメディアについて考察せねばならないとしている。それらはすなわち、(イ)ラテラルなチャンネルとしてのマスメディアと、(ロ)他の回路と結びついたものとしてのマスメディアである。(iv)に関して彼は既に分類してきたような類型に簡単に入れることのできないチャンネルをとりあげている。それらは具体的には、選挙、暴動、ボイコット、世論調査などヒエラルヒーを上方に向つて、選択や選好をコミュニケートするものなのである。しかしながら、組織や集団やマスメディアが少なくとも潜在的にこのチャンネルに影響を、およぼしていることは確かであり、またこれが機能するにはそれにふさわしい特別の状況の存在がなくてはならないのである。またアーモンドとパウエルは、コミュニケーション・ネットワークの多様な構成要因を次の五つに分類している。[9] すなわちそれらは、(i)インフォーマルな対面的接触、(ii)伝統的社会構造（具体的には家族、宗教グループなど）、(iii)政治的アウトプットの構造（具体的には立法部や官僚制度など）、(iv)政治的インプットの構造（具体的には労働組合、利益集団、政党など）、(v)マスメディア、である。このようにして類型化されたコミュニケーションの構成要因は、複雑にからみあい相互依存や相互作用をして、政治体における全体的なコミュニケーションの流れを形成しているのである。したがつて「政治を解明するための手助けとなるのは、まさにこのネットワークとその使用の全体的パターン」[10]なのである。

それでは、このようなコミュニケーション・パターンとその作用を決定づける要因は如何なるものがあろうか。ファーゲ

ンはそれを、(i)経済的要因、(ii)社会・文化的要因、(iii)政治的要因、(iv)歴史的要因、の四つに分類し、その各々について次のように述べている。[11] (i)経済発展とマスメディアの相関がきわめて高いことは、多くの論者により指摘されている。問題は組織的、集団的チャンネルである。しかしながら、これらについて経済発展との関係を特徴づけたり量化したりすることは簡単にはできない。そこで、組織や集団に関して一般化をこころみるならば、その可能な方法は次の二つである。すなわち(イ)発展した経済が集団や組織に附与する物質的、社会的技術は、集団や組織のコミュニケーション能力をも明白に増大させることとなり、(ロ)経済的な変化の基盤としておこる社会的変化は、新らしい組織的および集団的チャンネルの出現を可能にするか、あるいは少くとも違つた種類のチャンネルの出現を可能にするのである。(ii)これは具体的には、(イ)技能、(ロ)規範、(ハ)制度などである。(iii)政治的コミュニケーションのパターンは、その体系を特徴づける政治的〝ゲームのルール〟に直接的に依存している。しかし、民主的体系におけるコミュニケーション・チャンネルを開放的、権威的体系におけるそれを閉鎖的と一応規定したとしても、多くの体系におけるそうした特徴の並存という現実は、体系のコミュニケーション・チャンネルを決して単一的に規定づけることはできないのである。(iv)これは、既に述べた要因に帰しえない例えば植民地体験の遺産や、様々なリーダーシップ・スタイルが生んだコミュニケーションの諸結果などである。

それでは、このようなコミュニケーション・パターンが遂行する政治的機能は如何なるものであろうか。アーモンドとパウエルは、それを政治的社会化（維持および適応の機能）、社会的動員（体系能力）、ルール・メイキング（転換機能）、利益接合（転換機能）を例にとり考察を加えている。[12] しかしながら、さきにかかげた諸決定要因により規定された一定のコミュニケーション・パターンの存否が、政治体系の機能にとつて無視しえないものとなることも事実である。したがつて、このような体系諸機能をとりあげる以前に、より経験的なレベルで政治体系の機能とコミュニケーション・パターンとの関連がとりあげられねばならないのである。この点に関しファーゲンは、(i)ある一定の範囲と持続性をもつた計画や政策の実施およびそ

の継続を一定のコミュニケーション・パターンはどの程度支持するか、(ii)より大規模で、より持続的な組織的および政策的目標の支持を、一定のコミュニケーション・パターンはどの程度集合しうるか、という問題などをまずとりあげる必要があるとしている。[13] それらから得られたデータによる確固たる基盤の上で、例えばアーモンドとコールマンがなしたような抽象度の高い分析も可能になると考えるのである。

最後にコミュニケーションに関するこのような理解から、政治的近代化ないし政治発展は如何にとりあげられるのであろうか。ファーゲンは、政治変化とコミュニケーションとの関係の一般化を、次のような基本的構成要因に還元する。[14] すなわち、(i)チャンネル、内容、スタイル、機会などコミュニケーションにとつて重要な要因の社会・経済的変化は、(ii)自己や世界の新らしい認識の仕方へと導き、(iii)さらにそれらが集合された時、結果的に政治体系の機能となる行動へと発展するとしている。しかし、コミュニケーションを変化の動因と考える場合、それが第一義的に政治体系の内側からもたらされたものか、外側から（たとえば技術革新などにより）もたらされたものかにより「内生的変化のモデル」と「外生的変化のモデル」に分類されるのである。前者は、指導者による政策遂行の手段と結果として把握されるものであるが、究極において要請された体系的諸変化が現実におこるかどうかは別の問題として残されているのである。現在の新興国にとつて緊要な事は、指導者による政策遂行を如何にして可能ならしめるかという問題であり、したがつてこの内生的変化のモデルは理論的にも政策的にも重要な意味を持つものなのである。とはいえ、このモデルでは「コミュニケーションの変化、つまり認識と行動における諸変化と政治体系の機能における究極的な諸結果とのつながりを解明し」[15] 得ないことは明白である。すなわち、(イ)このモデルでは長期の影響や新らしい型の妥当性について十分な分析がまだなされないし、(ロ)政治的に促進されたコミュニケーション変化の結果は、そこで採用された計画のもつ性格以外の多くの要因によつて左右されるからである。このようにファーゲンも、政治発展過程における諸要因間の複雑な相互作用の中で、結局、コミュニケーションは原因と結果の両方であ

り、動かすものと動かされるものの両方であるとして位置づけざるを得ないのである。したがつて、より正確に政治発展過程について述べるためには、コミュニケーションと他の諸要因の役割を一応分けて考える必要がでてくる。ここに彼は、外生的変化のモデルの意義を見い出すのである。かくて、この二つのモデルは背反的、二者択一的なものではなく、本来それらは一体化されて考慮されねばならないものなのである。

ファーゲンは以上の様な政治変化とコミュニケーションとの関係についての考察の後で、政治発展を国家的統合のより低次のものからより高次のものへの動きとして理解する。すなわち、それは(i)分節化されていた社会を、相互依存、分業、専門化のすべてによつて一つの国家的な社会へと移行させること、(ii)国家的な規模で政治的な関係や行為の共通の枠組を確立させること、であるとしている。このような政治発展の国家的統合のアプローチとコミュニケーション・アプローチとの結びつきを、次のように述べている。「我々は国家的な統合を、国家的な範囲の政治行為を支持するに十分なコミュニケーション・パターンへの移行として考え得るのである。したがつて、これらの諸変化は政治発展のための第一段階、あるいは前提要件として考えることができよう。」[16]そして、新興国のコミュニケーション・パターンが持つ二つの特徴をパイの理論にしたがい次のように述べている。「その第一は水平的チャンネルであり、それは経済的な相互依存の増大から新らしく生まれたものである。第二は垂直的チャンネルであり、それは政治参加や行政的有効性への圧力の増大から新らしく生まれたものなのである。」[17]同様の指摘は、政治統合の問題を比較政治学的にとりあげたC・エイクの著述の中にも見受けられるのである。[18]すなわち、彼は政治統合の概念を次のように示している。それは(イ)国家の要請に対する国民の尊敬と献身はどのようにして引き出されるか、(ロ)一つの政治体系の成員の政治行動を支配する規範的な合意はどのようにして増大されるか、という二つの関連しあつた問題なのである。このような政治統合の第一義的前提条件は、政治文化の成熟であり、それは体系の政治的凝集性と予測可能性を高め、したがつて政治的交換が規範的な文化によつて規則化され、統合が達成されるのである。そのため

の要件は、政治文化の成熟にとつて不可欠である社会的コミュニケーションの拡大と強化である。さらにこのコミュニケーティブな諸要件を改善するために、社会的動員が遂行されねばならないのである。しかしながら、そうした社会的動員は孤立や不安、疎外や過激な政治運動をもたらす緊張を生むのであり、ここであるパラドックスに直面せざるを得なくなる。それらは、(i)社会的動員を効果的に果しうるためには政治体系はどのような特徴を持たねばならないか、(ii)社会的動員の破壊的な影響に直面する中でどうしたら最低限度の政治安定が維持されうるか、ということである。かくて、安定した政治体系とは、その構成要素間および体系とその環境との間の入力・出力が体系の主要な構造的パターンの持続を十分可能にしうる程、規則正しいものである。次に交換について、それが制度化された規範的文化の中でおこるならば、その流れは規則正しいものであるが、しかしそれだけでは交換の予言可能なパターンを十分に保証するものではない。つまり政治行為者が、規範的文化によつて正当化された期待や反応にもとづいて行為することに大きくコミットしていなければならないのである。そして、エイクは政治安定と政治統合の関係を次のように指摘している。「政治安定は、政治体系の内部で、また体系とその環境との間での交換の流れを規制する規範的な文化の存在と、それへのコミットメントに依つているのである。政治統合は、政治行動を規制する政治文化の存在と、それへのコミットメントに依つているのである。そこで、政治安定と政治統合は、同意語ではないけれども、……政治体系の統合度が高ければ高い程、安定度も同様に高いのである。」[19]

このような政治体系論をコミュニケーションとの関連で、K・ドイッチュはより詳しく論じている。[20] 彼は、政治を国家ないし大社会の公共の利益をすべての特殊なあるいは小さな利益にたいして、それ以上に促進させることにあるとしている。この公共の利益とは、国家・社会、文化の存続であり、それにとつて不可欠なものは政治体系の成長と適応と学習能力であるとしている。それでは政治体系の成長のディメンジョンは如何なるものであり、それはどのようにコミュニケーションとかかわりを持つのであろうか。彼はそれを六つにわけ、その各々について次のように述べている。その第一のディメンジョ

ンは、人的資源および人口の増加である。その第二は、人口増加を凌駕する経済成長である。その第三は、体系の資源の操作的な発展である。つまり新らたな使用へ再委託するための物質的および人的資源の利用可能性の増大である。その第四は、自治の成長である。このことは一方において、社会的な凝集力に影響を及ぼす資源や機能の成長を意味する。すなわち個人間や、社会あるいは政治体の諸制度間、諸部分間における内的コミュニケーションの成長（カバー・エーリア、スピード、効果などにおける）を意味する。また他方において、それは体系の持つ諸機能の遂行を方向づける上での成長や、過去の記憶から引き出されたデータの使用における成長、外界からうけとつた情報の有効度を高める上での成長を意味するのである。したがつて、それはこれらの諸資源の発展を必要とし、また学習や記録保持などの諸制度の資源の発展を必要とするのである。それは、外部の世界からのインフォーメーションという新らしい要素の導入のための諸チャンネルの多様性と有効性における発展を必要とし、あるいはコミュニケーションや反応の緩慢さ、および内的レジスタンスに由来する遅滞を減少させることにより目標設定操作の改善を必要とするのである。その第五は第四の中で指摘されたものでもある。それは組織の成長したがつてまた国家ないし政府の成長は、増大されたサイズによつて作り出された調和の変化にたいする影響（スケイル・エフェクト）の結果を克服するために、それ自体のコミュニケーションや組織のパターンを変化させるのである。それは環境からの増大しつつある偏見や自己犠牲（セルフ・イモレーション）に対抗しなければならず、また内的コミュニケーションの過負荷（オーバーロード）やメッセージの混乱に常に十分うちかつようにそれ自体を再組織し変形しなければならないのである。このような凶兆へのもつとも有効な反応は意図的な単純化なのである。つまり巨大な資源をともなつた操作からシンボルという手段による操作の割合の拡大であり、かくてそれは成長の一つの基準となるのである。第六のディメンジョンは長期にわたる成長である。これは異つた目標の一定の範囲内で社会、文化、政治体系が選択し遂行しうる目標変更の可能性の増大を意味するのである。ここでは学習能力がとりあげられ、それは純然たる新らしいものの創出の可能性やインフォーメーションの新らしいコンビネーション

からもたらされたものを、主体的行動のガイダンスに応用する可能性や、さらに創造のプロセスにおける物理的、社会的環境の新らしいパターンを終局的に作り出すことの可能性の成長を意味しているのである。以上、我々は政治学固有の領域へ還元された近代化のコミュニケーション・アプローチを概観してきたが、最後にこれと対照的なマス・コミュニケーションを重視する立場をとりあげることとしよう。

(1) Gabriel A. Almond & G. Bingham Powell, Comparative Politics (Boston and Toronto, Little Brown & Company, 1966), p. 165.

(2) Richard R. Fagen, Politics and Communication (Boston and Toronto, Little Brown & Company, 1966).

(3) たとえばプール、ドイッチュ、ノースらにより強力に主張されている。I. Pool, Paper, op. cit. K.W. Deutsch, "Communication Models and Decision System," and Robert C. North, "The Analytical Prospects of Communications Theory," both] in James C. Charlesworth ed., Contemporary Political Analysis (New York, The Free Press, 1967).

(4) R. Fagen, op. cit., pp. 34–52.

(5) Ibid., p. 37.

(6) Ibid., p. 39.

(7) Ibid., p. 42.

(8) Ibid., p. 45.

(9) G. Almond & G. Powell, op. cit., pp. 164–89.

(10) R. Fagen, op. cit., p. 52.

(11) Ibid., pp. 53–69.

(12) G. Almond & G. Powell, op. cit., pp. 164–89.

(13) R. Fagen, op. cit., pp. 88–106.

(14) Ibid., pp. 107–35.

(15) Ibid., p. 117.

(16) Ibid., p. 128. 同様の指摘が Pye, "Introduction," in his ed., op. cit. においてもなされている。

(17) Ibid., p. 128.

(18) Claude Ake, A Theory of Political Integration (Homewood Illinois, The Dorsey Press, 1967).

(19) Ibid., p. 98.
(20) K. W. Deutsch, "Communication Models and Decision System," in J. Charlesworth ed., op. cit.

(二)

前節でとりあげた立場と対照的な政治的近代化へのコミュニケーション・アプローチは、マス・コミュニケーションの分析を重視する立場である。それは既に示したとおり、しばしば従来のマス・コミュニケーション研究にみられたマスメディア偏重論や、その部分的、静態的な把握とは異るものである。そこではマス・コミュニケーションは社会的連鎖の中で構造づけられ、機能しているものとしてとりあげられているのである。この立場におけるマス・コミュニケーション重視の主な理由は、近代的コミュニケーション（マス・コミュニケーション）による大量かつ広汎な代理経験が社会の近代化の基礎になくてはならないということ、あるいはマスメディアは社会的コミュニケーションを構成する一チャンネルにすぎないがしかしその機能は他のものと異つて、すぐれてコミュニケーションにあること、などにあつた。このようなマス・コミュニケーションが近代化（政治的近代化も含めて）にたいして持つ役割とその機能の事例的な研究と政策上の考察については既に述べておいたので、ここでは後の問題として残されたその理論的な諸問題をとりあげることにしたい。とはいえ、これらの点に関し我々は未だ明確な合意の存在する一般理論を持ちあわせてはいないのである。したがつて、ここではこの立場の代表的なW・シュラム、D・ラーナー、L・パイらの所説を中心に考察していくことにする。

シュラムはコミュニケーションの機能を次のように指摘している。すなわち、それはあらゆる社会で一般に同じ必要をみたし、ほぼ同じ機能を果しているとしてH・ラスウェルの指摘をもとにそれらを三つに分類した。[1] それらは、(i)環境の監視機能、(ii)決定作成機能、(iii)教育機能、である。このように考えるならば、産業化された社会とそれ以前の社会における本質

的な相違はコミュニケーションの機能の種類にあるのではなくて、その規模にあるといえるのである。今日、近代化過程にある新興国はその直面する諸問題の解決のために、これらの諸機能の飛躍的な規模の拡大が必要なのである。例えば、国内に高まる欲求を満たす新らしい可能性を見い出し、慣れない開発の途上にどのような危険がまちかまえているかを知らねばならないのである。さらに、国民の総意をもとめる能率的な機構や様々な教育機関もまた、必要なことはいうまでもない。それらがなければ開発への方針や活動は決定しえないのである。これらの諸問題は、先にかかげたコミュニケーションの基本的な三つの機能に、まさに対応するものといえるのである。コミュニケーション自体、社会から切り離しては存在しえず社会とともに成長し変化していくものである以上、要請されたこれら諸機能の飛躍的な規模の拡大は、産業化、都市化、教育、国民所得、政治参加などの相互作用をくり返しつつ成長して行くものと考えられるのである。しかしながら、他方新興国におけるコミュニケーションには、これらの相互作用を円滑にし、開発が行われるのに適した雰囲気を形成し維持する役割も要請されるのである。これは第一に、開発に関する情報、主張、説明などを多数の経路により絶えず流すことであり、第二に、近代化に直面している様々なグループ（近代化エリート、伝統的エリート、熟練技術者、官僚、大衆など）間、および各グループ内部に適切な情報経路を開いて、共同の目標と総意にたいする強い意志を養うことである。第三に、コミュニケーションはある程度まで社会の他の部分にたいし前進を促す役割を果すが、逆に社会全体の前進に遅れすぎるとその全体的な成長を阻害するものとなることを認識することである。[2] 以上の諸点を考慮に入れ、シュラムはこの相互作用と国家発展の一般的関係を次のように述べている。「国家経済が発展するにしたがい、国家体系はますます活発化してくる。……それまで自己完結的であつた諸要素が相互に関係を持つようになる。……これにともない、体系内の緊張はどうしてもかなり増大することになる。体系に緊張をもたらすごく普通の原因は、有機体の目標や要求から規定されてくる機能水準と、実際の機能水準とのあいだのくいちがいである。国家発展の条件をつくりだしてゆくためには、国家目標をできるだけ高く掲げねばな

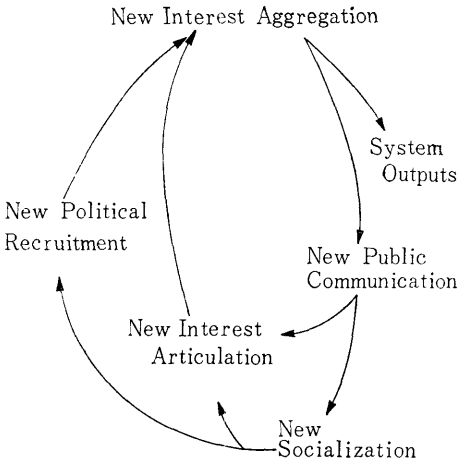
らない。なぜなら、現実の国家行動はそれとは大幅なくい違いを見せていて、耐えがたいほど緊張が高まつてくるからである。従来、目標を掲げ、それに関するニュースを知らせ、さらにその受け手を拡げるために利用されていたコミュニケーションは、今度は国家目標の達成水準の向上のために利用されることになる。国家発展の指導者たちは、利用できるあらゆる手段を駆使して緊張度を上げ下げしたり、全体的に平均化するように計つている。活動を促進させる程度の緊張は必要だが、それが活動意欲を損うほど強すぎてはならない。そうしたことから、まず緊張がつくりだされる。国家活動によつてそれがしだいに解消されてゆき、一区切りついたところで国民は一服させられるが、それがすむとまた必要に応じて緊張がつくりだされる。[3]」目標と緊張のこうした操作に役立つという点において、コミュニケーションはあらゆる政治体制で共通の見方ができるのである。

それでは、具体的に近代化で果すコミュニケーションの機能は、如何なるものが指摘できるであろうか。シュラムは次の六つの機能をその基本的なものとして掲げている。[4] すなわちそれらは、(i)コミュニケーションは国民意識の育成に役立たなくてはならない、(ii)コミュニケーションは国家計画の広報活動に利用すべきである、(iii)コミュニケーションは民衆に必要な技術を習得させるために利用されねばならない、(iv)コミュニケーションは有効な市場拡大のために利用されねばならない、(v)開発計画の伸展にともない、コミュニケーションは民衆に新らしい役割を自覚させるために利用されねばならない、(vi)コミュニケーションは、国民が国際社会における一員としての役割を果しうるように導くために利用されねばならない、というものなのである。ともあれ「国家体系は広範かつ迅速なコミュニケーションを必要とする方向にたえず進んでいる[5]」のであり、新興国の近代化にどうしても必要なものは、したがつてマス・コミュニケーション組織なのであるとしている。このようなマス・コミュニケーションが国家発展にたいして持つ政治的意義を考える際の項目としてシュラムは次の四点を掲げている。[6] (i)権力はコミュニケーション回路の統制をともなう、(ii)マス・コミュニケーションは地位を付与する、(iii)コミュニ

ケーションは国家発展の刺激剤にも鎮静剤にも使える、(iv)コミュニケーションの発展自体が中央政府の民主的な統制を拡大する方向に作用するのか、あるいはまた国の経済的発展自体がコミュニケーションの民主的統制を拡大する方向に作用するのか、というものである。しかしながら、これらのことは近代化におけるマスメディアの機能の偏重ないし万能論的な主張では決してないのである。シュラムは様々な事例研究などから、先に示したコミュニケーションの基本的な三機能のうち、第一の環境監視機能に対応した仕事は、マスメディアが直接その能力の中でなしうるものであるが、第二の決定作成機能に対応した仕事はマスメディアにとつて、単にそれを補助しうるにすぎないのであり、第三の教育機能に対応した仕事は、マスメディアが直接なしうる部分と、インター・パーソナルな伝達者と結びつかねばならない部分とがある、としている。[7] さらにマスメディアの効果の問題についても、実験や調査にもとづいた社会心理学的研究などから、次のような指摘がI・プールによりなされている。行為やある種の技術、ある種の態度の変化は、マスメディアだけでは有効に作られず、それに効果的な影響を与えるマスメディアは有効な政治組織と密接に結びついていなければならないのである。一方、注意、趣好、情報、イメージの変化は強力な政治組織の有無にかかわらず、マスメディアが発達すればおこつてくると考えられるのである。[8]

以上、マス・コミュニケーションの近代化における機能について概観してきたが、次にそこではかならずしも明確とならなかつた近代化過程のダイナミクスの中でのマス・コミュニケーションの位置づけの問題を、D・ラーナーの所説から考察してみたい。彼は中東における調査研究の中で、生活様式の伝統的なものから近代的なものへの移行において果すマスメディアの重要な機能を明らかにしようとこころみたのである。そこで都市化、非文盲率、メディア参加、政治参加という四つの指標を用いて、その一つと残りの三つの間の相関係数の算定からこの四つの指標間の体系的な関係を考察している。[9] しかしながら、彼の主要な貢献はむしろ、個人的な感情移入の変数を追加したことにあつたのである。彼は感情移入の度合の

強い人は、モービル・パーソナリティを持つ度合も強いことを発見した。それは人々により広い範囲の主題にたいして、意見の表明を可能にするのである。マスメディアが感情移入の発展を促進させ、そして不可欠なサーヴィスを果すのは、人々に役割代行的なあるいは精神的なモビリティが提供されることによつてである。人々は彼らの国の公的な生活に、多くのことがらについての様々な意見を持つことによつて参与する。この参与的な個人は彼らが直接経験しえないような、様々な問題や状況について意見を持つのである。こういう問題について意見をもつたり、表明したりすることによつて、人々はパブリック・コミュニケーションのネットワークの中に参加するのである、としている。かくて「コミュニケーション体系は、全体的な社会体系の中の変化のインデックスであり、かつエイジェントである」[10]という結論に到つているのである。然らば、ラーナーは近代化の概念を如何に把握し、そのダイナミクスの中でマスメディアをどのように位置づけたのであろうか。彼は近代性ということは相互行為的な行動体系であるという見解に立ち、それを生活様式と捉えている。その構成要因は、それらのどの一つの有効な機能も他のすべての要因の有効な機能を必要とするという意味において相互行為的なのである。それが一つの体系を構成するという意味は、一つの構成要因の活動における重大な変化が、他のすべての構成要因の活動の重大な変化を伴うからである、としている。そして、今日、新興国において問題となつていることは、ある特定のインプットがなされれば、近代化過程は多かれ少なかれ自発的に発生するだろうという「自発生の信念」は崩れさり、近代化過程はそれ自体決してスムーズなものでもないし、一貫したものでもないという危機感、挫折感であると指摘している。すなわち、その過程は予測もしなかつた急激な変化であり、それゆえ、その中で果すべき政治機能には安定した統制を維持することが期待されねばならないのである。この場合近代化過程に直面したいずれの場所においても二つの主要な問題のセットが生じる。それらは、動員（モビリティ）と安定（スタビリティ）であり、前者は社会的ダイナミズムの問題を、後者は社会的均衡の問題を意味するのである。動員は近代化を社会的成長と考えるならば、それ自体必要条件であるが十分条件ではない。何故なら、社会がある



バランスを保つて成長しなければならないからであり、この社会的均衡を保ちつつ心理的動員と政治的安定を促進する重要な手段として、パブリック・コミュニケーションが考えられるのである。このパブリック・コミュニケーションが近代化過程のダイナミクスにおいて持つ位置を、ラーナーはH・ジンガーの示した新興国における経済成長の図式[11]との類比から、上のように図示している[12]。結局それは、コミュニケーションによる刺激からはじまつて、新らしい社会化により裏うちされ、新らしい政治階級が補充される。それらの人々は社会の中で接合された新らしい利益を、その新らしい制度を形成するという仕方で――これこそ近代性なのだが――集合するのである、としている[13]。

ラーナーがこの新らたなパブリック・コミュニケーションをマスメディア中心に考えていたことは言うまでもないのである。しかし、我々が従来のマスメディア偏重論から脱し、それを社会的コミュニケーションの全体的な位置づけの中でとりあげる立場に立つならば、例えマスメディアを重視する場合でも、それと結びついた下位体系、すなわちインフォーマルな対面的コミュニケーション体系とのかかわりあいを決して無視しえないのである。この点に関し、L・パイは次のように指摘している。すなわち、近代化の指標となるものは、社会におけるマスメディアの存在の度合ではなく、「マスメディア体系とインフォーマルな対面的コミュニケーション体系とのあいだに、効果的な『フィードバック』が存在するかどうかということである。このように近代化は、正式のコミュニケーション機関と、社会過程としてのコミュニケーションとが、互いに敏感に反応しあえるまで統合されているかどうかにかかつているのであ

る。[14]」としている。彼はこれらの点を考慮して、社会の三つの発展段階（伝統的、移行的、近代的）に対応する三つのコミュニケーション・パターンを概括的に比較している。[15] そして結論的に次のような指摘をなしているのである。すなわち「政治的発展の問題の多くは、こうした個々に分裂したコミュニケーション体系が、インフォーマルな人間関係の結びつきをそこなわずに、どのようにして、全国的体系にいっそう効果的に統合されていくかという観点から考えてみることができる。[16]」以上、この節でとりあげたマス・コミュニケーション重視の立場は、その問題把握の必然的な帰結として、関連諸科学の高度にインター・ディスシプリナリイな研究がなされねばならないのである。

(1) W. Schramm, Mass Media and National Development (Stanford Univ. Press, 1964) また彼は、"Communication and Change," in W. Schramm & D. Lerner eds., op. cit. の中でこれを次の五つに分類している。(Ⅰ)新らしい環境を調べ、(Ⅱ)人々の抱負（アスピレーション）を高め、(Ⅲ)(社会の)ダイナミックなプロセスを導きコントロールし、(Ⅳ)新らしい技術を教え、(Ⅴ)新らしい社会へ人々を社会化させるという機能である。

(2) ウィルバー・シュラム、前掲論文（日米フォーラム）

(3) W. Schramm, "Communication Development and the Development Progress," in L.W. Pye ed., op. cit., pp. 30-31 なお引用は前掲訳書五二～五三頁によった。

(4) Ibid.

(5) Ibid., p. 43.

(6) Ibid.

(7) W Schramm, Mass Media and National Development, 1964.

(8) Ithiel de Sola Pool, "Mass Media and Politics in Modernization Process," in L.W. Pye ed., op. cit.

(9) D. Lerner, The Passing of Traditional Society, 1950.

(10) Ibid., p. 56.

(11) Hans W. Singer, "Economic Progress in Underdeveloped Countries," Social Research, vol. XVI, No. 1 (March, 1949).

(12) D. Lerner, "Enlightenment and Communication," in Hollis W Peter ed., Comparative Theories of Social Change (Foundation for Research on Human Behavior, November, 1966)

(13) D. Lerner, "Toward a Communication Theory of Modernization," in L.W. Pye ed., op. cit., pp. 348-49.

(14) L.W. Pye, "Models of Traditional, Transitional, and Modern Communications Systems," in his ed., op. cit., p. 26 なお引用は前掲訳書三九

頁によつた。

(15) Ibid. 拙稿「日本における国民的統合の一考察」（法学研究四十一巻六号）三十一～三十二頁に三類型を紹介しておいた。

(16) Ibid., p. 27. なお引用は前掲訳書四十頁によつた。

むすび

本稿においては、近代化へのコミュニケーション・アプローチの二つの主要な動向を示し、それから派生した四つの立場を指摘した。その各々について、代表的な二～三の研究者の所説を中心に概説したが、特に第三章の最後の二つの節でとりあげた記述的分析は、この二つの動向の特徴を対照的に浮き彫りにするため、少しく詳細に論じておいた。しかしながら、それでもなお残された問題は多数あり、たとえば政治的近代化をとりあげる場合最も基本的な「政治的コミュニケーション」の概念についても、明確な合意や定義が存在するわけではないのである。またその定義自体、特に将来われわれが政治学へのコミュニケーション・アプローチを一層進展させる上で無視することのできない問題だとしても、極めて困難なものなのである。これらに関する考察は後の機会に譲るとして、ここで指摘しておかなければならないのは次の事実である。すなわち、近代化へのコミュニケーション・アプローチの二つの主要な動向は、それらが相互に影響し合い、協力し合つてこそ実り豊かな成果が期待されるのであり、したがつてこの二つの動向は決して背反するものでもなければ択一的なものでもないと考えられるのである。

なお、その他本稿では論及しなかつた研究者やそれらの所説が存在するが、ここでとりあげた主題――近代化へのコミュニケーション・アプローチにおける動向の指摘と、その特徴の概説――を明らかにする上で、必ずしも必要性を見い出しえなかつた。それらの主要なものに関しては、機会をみて言及するつもりでいる。